

ラオスにおけるダム建設による強制移住の住民生活への影響に関する研究

スックマノー マニヴォン

キーワード：ラオス、水力発電、社会的影響、ダム建設による強制退去と強制移住、生業の変化

1. 研究の背景と研究目的

水力発電は、多くの途上国で開発されてきた、主要な再生可能エネルギー電源の一つである。水力発電は生産面ではクリーンエネルギーであるにもかかわらず、環境と社会に大きな影響を与え、世界全体で年間約 1500 万人が水力発電による退去を強いられている。その主な課題は、影響を受けた人々 affected people (AP) の移住後の生業と生活環境をいかに持続可能なものとするかということである。ラオスは後発開発途上国ではあるが、主なエネルギー源として水力発電に投資し、主要な国民所得の一つとして近隣諸国へ電力を輸出するという戦略を持つ。しかしながら、その裏では主に農村地域に住んでいる貧しい多くの人々が水力発電により居住地から退去させられており、水力発電プロジェクトに際しては、AP の強制移住に伴い、彼らの生業や生活環境に影響を与える可能性を考慮すべきであることが指摘できる。ナムカン2 Nam Khan 2 (NK 2) とナムカン3 Nam Khan 3 (NK 3) の水力発電プロジェクトは、国内消費電力供給のための国家的重要開発プロジェクトの一つであるが、5000 人以上の地元の人々が両ダムプロジェクトの影響で退去と移住を強いられた。それにより住民たちは彼らの福利に影響するであろう本来の生業の変更をも強いられた。本調査においては、NK 2 および NK 3 の水力発電プロジェクトによる生業への影響を調査する。その主な調査目的は以下の三点である。1) NK2 と NK3 による移住者は、生業を適応させるにあたり土地不足にどのように対応したか。2) 両ダムの違いは何か。またこれらの違いの要因となる条件は何か。3) 移住者が実行しようとしている生業戦略は、彼らの生活環境をどのように改善することができるか。

2. 研究方法

本研究は、理論的枠組みとして Smyth と Vanclay (2017) によるプロジェクトのための社会的枠組を採用した。具体的には、人・地域社会・文化・生業・インフラ・住宅・環境・土地の8つのカテゴリーからなるアンケート調査によるデータ収集を行った。また世帯調査の実施にあたり、各ダムから一つの移住先集落を選んだ (NK 2 および NK 3 のダムからそれぞれ Phouyang 60 世帯、Samukkeexay 62 世帯)。

3. 研究結果と結論

調査の結果、移住後の両集落では、全体的な生活状況の変化が見られた。AP らは移住後集落で提供されたインフラとサービスにおおむね満足しているが、不毛な耕作地をあてがわれたため生業手段を農業から肉体労働へと移行せざるをえなかった NK 3 Samukkeexay の住民は特に苦難を強いられた。一方、NK2 Phouyang の住民は元の農地にアクセスすることができたため、生業の変化はそれほど見られなかった。このように、二つの定住後集落の住民の生業適応が異なっていたことから、それぞれの土地に適した生業戦略を立てる必要があるといえる。総じていえば、AP が最も必要としているのは、より多くの収入、福利の増大、コミュニティの脆弱性の低減、食料安全保障の向上、天然資源基盤のより持続可能な利用による、持続可能な生業のあり方である。インフラ開発だけでは、AP の福利の改善を十分にもたらすことはできない。持続可能な生業こそが、ダムによる強制移住者の生活の質を全体的に高める方法である持続可能な生活のあり方を保証する最も重要な要素の一つであり、プロジェクト開発者が考慮すべき要素なのである。